

令和6年度創業保証利用企業アンケート とりまとめ

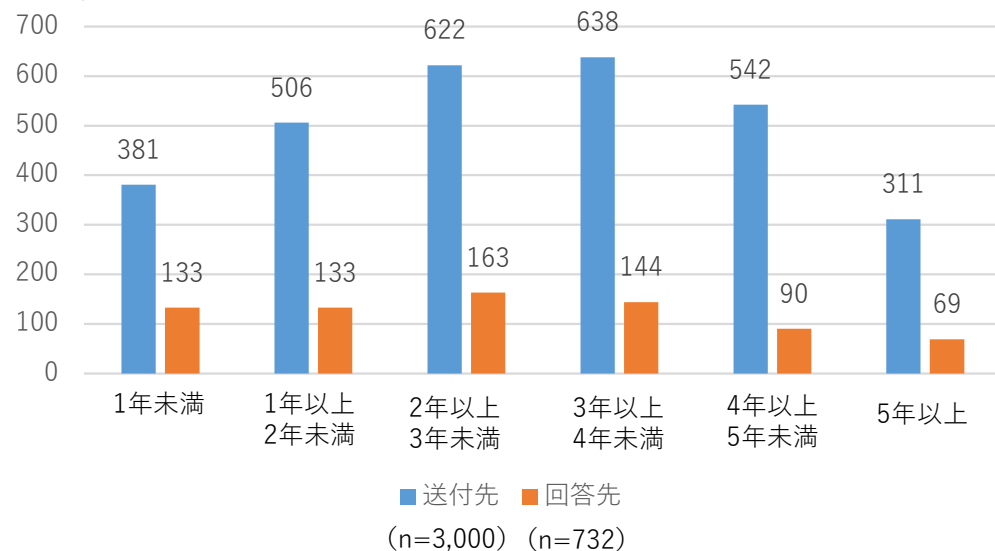
本アンケートに関するお問い合わせ先

企業支援部 業務企画課
(担当 楠本、和田)
TEL 092-415-2609

令和6年度創業保証利用企業アンケート

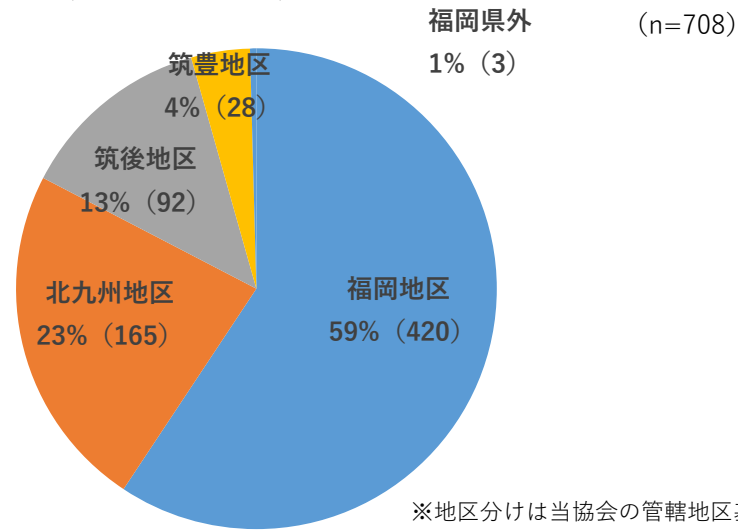
- ◆ 実施目的 当協会の創業保証利用企業からご意見・ご要望の聴取を行い、今後の創業者向けの支援のさらなる充実を図るうえでの参考とするため
- ◆ 対象者 平成31年4月～令和6年3月に創業に関する保証をご利用いただいた3,000先
- ◆ 実施期間 令和6年6月24日（月）～7月24日（水）
- ◆ 回答数 734先（回答率26.0%） ※不着分175先を除く
- ◆ 回答種別 「用紙回答」335件：46%、「WEB回答」399件：54%

(参考) アンケートの送付先および回答先の業歴



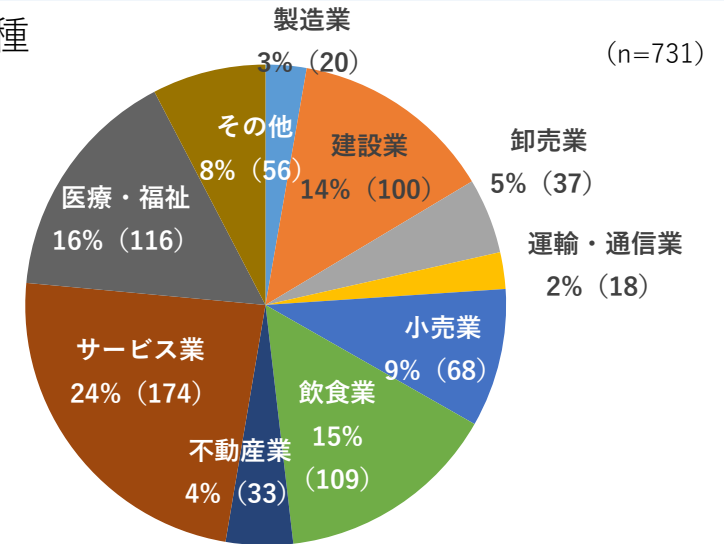
◇お客さまの創業当時の情報をお答えください◇

(1) 事業所所在地 (本店・店舗)



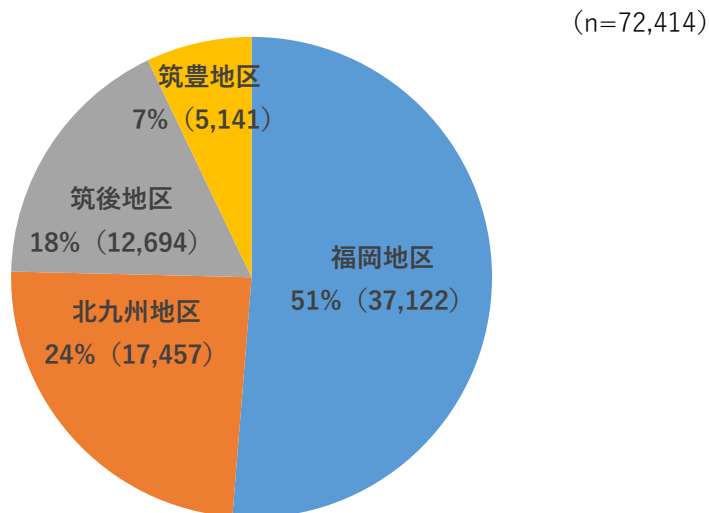
事業所所在地は、「福岡地区」が59%と約6割を占める。当協会全体の利用者と比較し、「福岡地区」での利用者が多い。

(2) 業 種

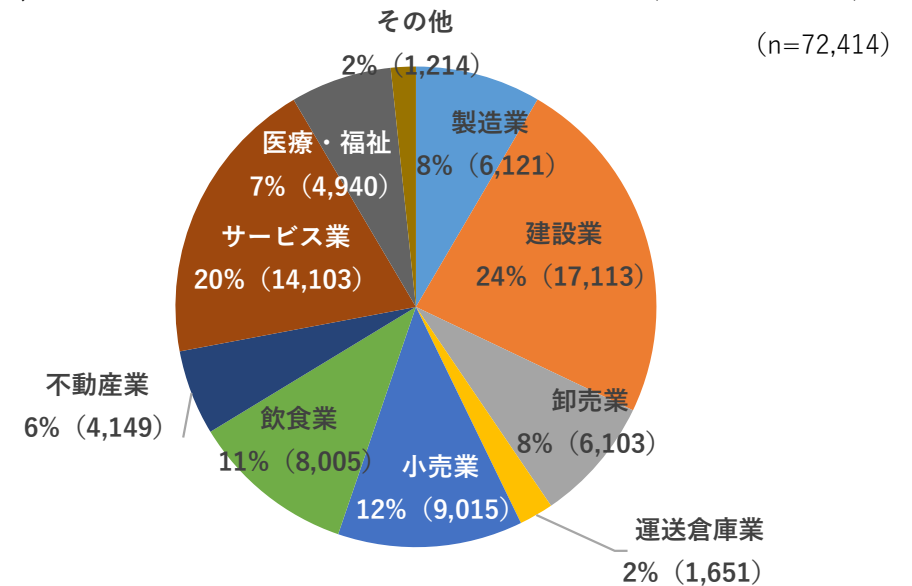


業種構成は、「サービス業」が24%、「医療・福祉」が16%と続く。当協会全体の利用者と比較し、サービス業・医療福祉・飲食業の割合が高い。

(参考) 当協会利用者全体の管轄地区 (令和5年度末)

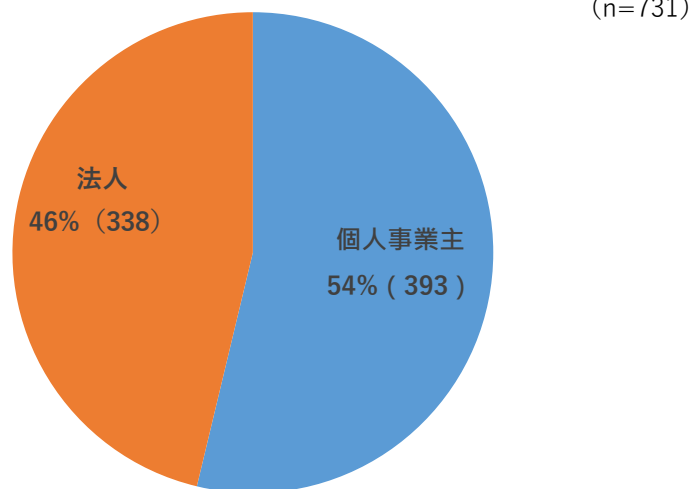


(参考) 当協会利用者全体の業種構成比 (令和5年度末)



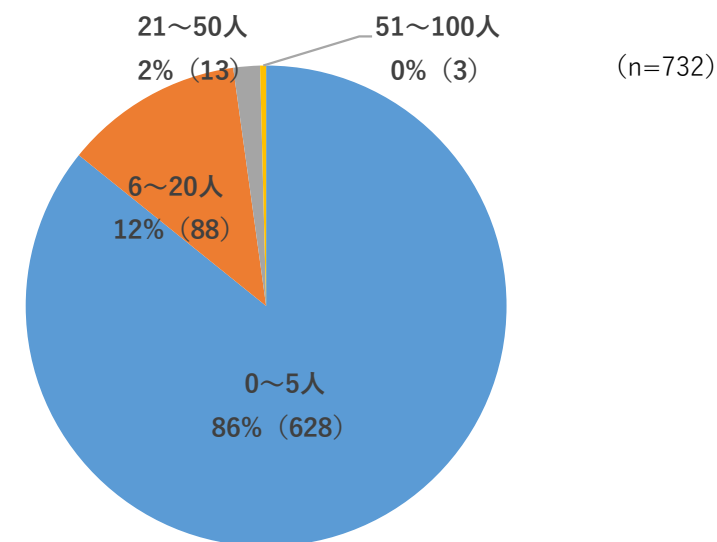
◇お客さまの創業当時の情報をお答えください◇

(3) 組織形態



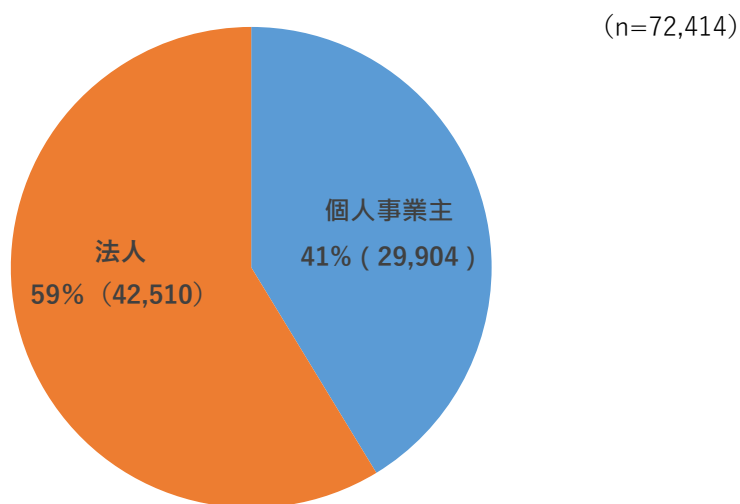
組織形態は、「個人事業主」が54%、「法人」が46%と個人形態がやや多い。また当協会利用者全体と比較して個人事業主の割合が高い。

(4) 従業員数

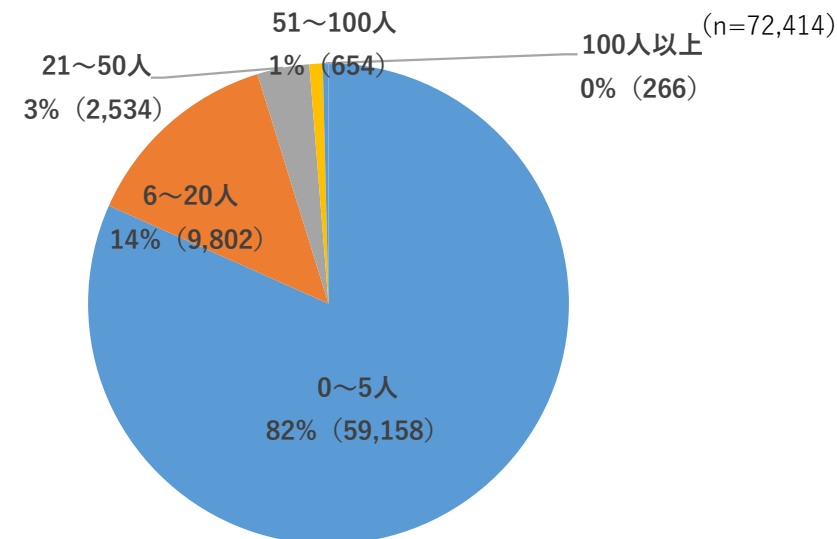


従業員数は「0~5人」が86%、「6~20人」が12%とほぼ小規模企業者で構成されている。また当協会利用者全体と比較して「0~5人」の小規模割合が4%高い。

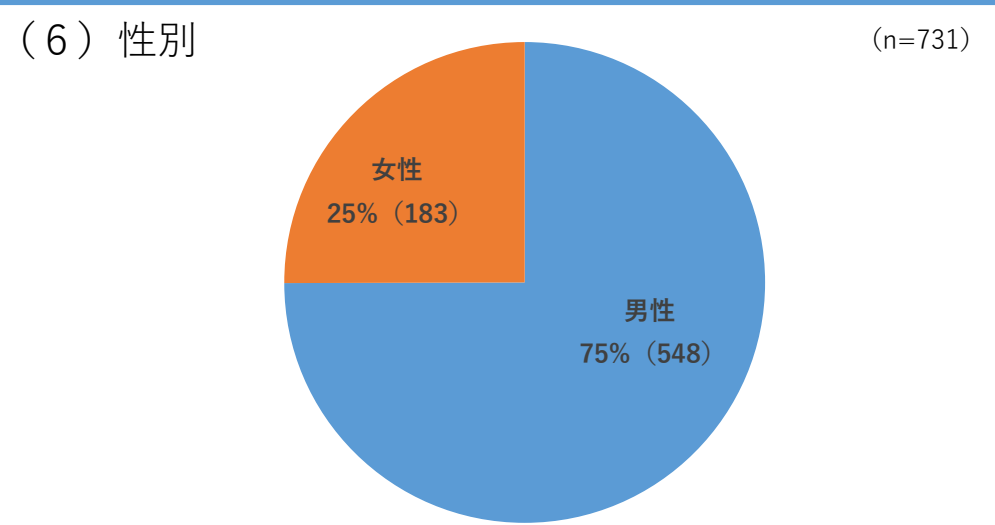
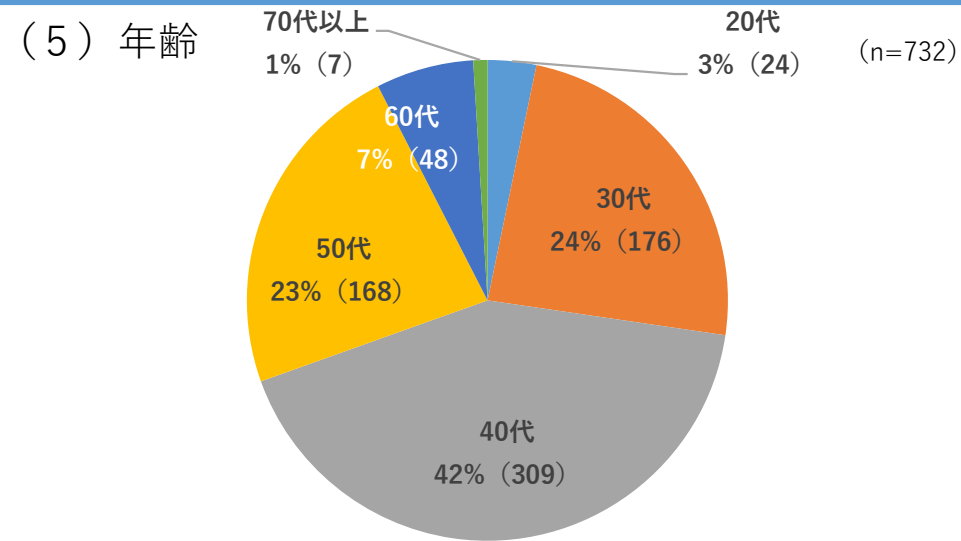
(参考) 当協会利用者全体の組織形態 (令和5年度末現在)



(参考) 当協会利用者全体の従業員数 (令和5年度末現在)



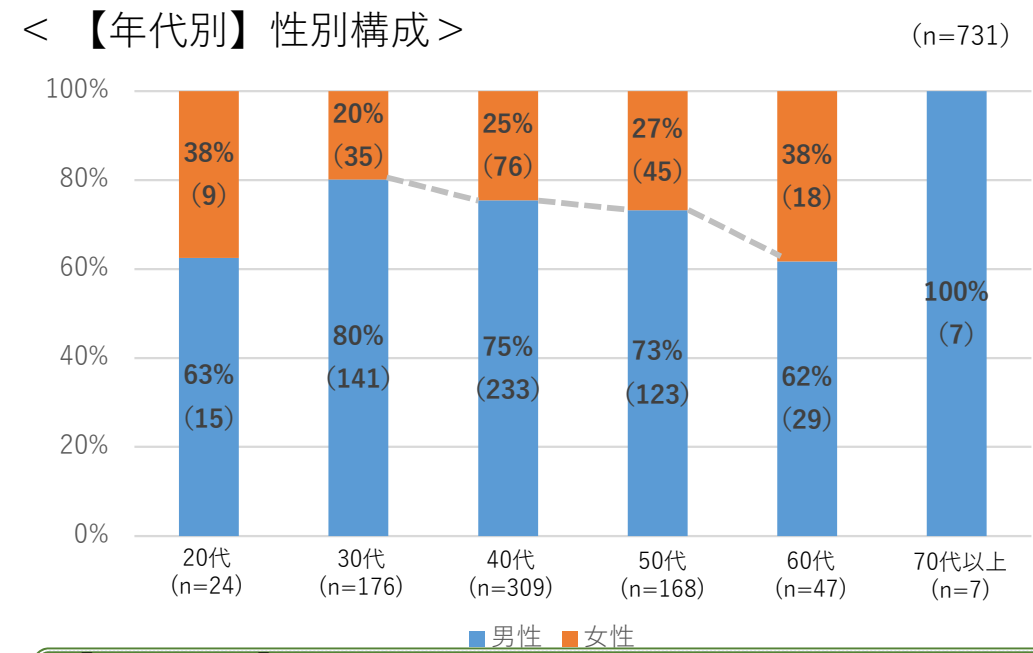
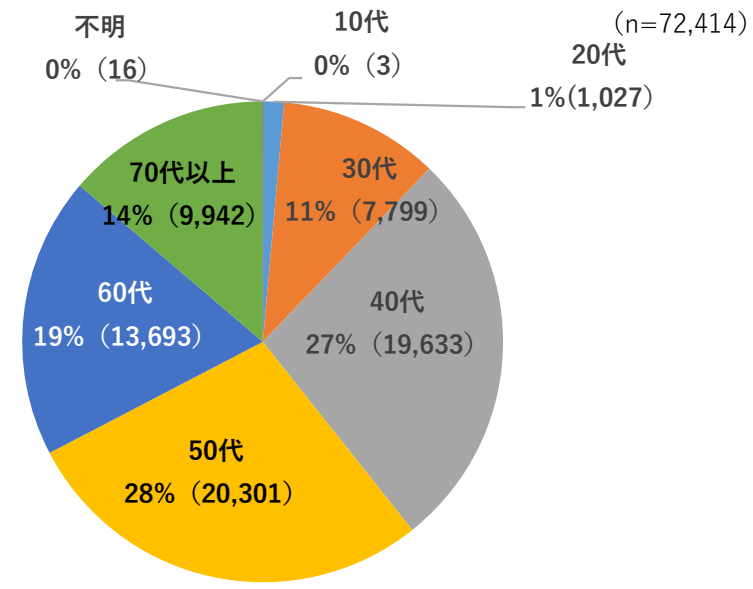
◇お客さまの創業当時の情報をお答えください◇



年齢は、「40代」が42%、「30代」が24%と当協会利用者全体と比較して若年層の割合が多い。

性別は「男性」が75%に対し、「女性」が25%を占める。

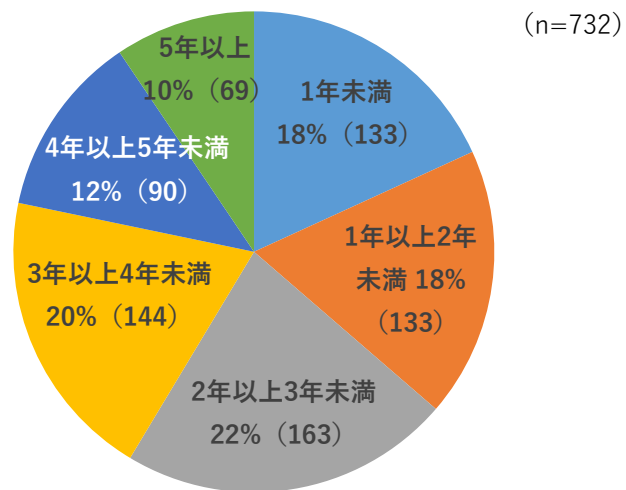
(参考) 令和5年度末の当協会利用者の年齢構成



「30代」～「60代」においては、年齢層が高くなるほど女性の割合が増加している。

◇お客さまの創業時の情報をお答えください◇

(7) 創業から現在までの業歴



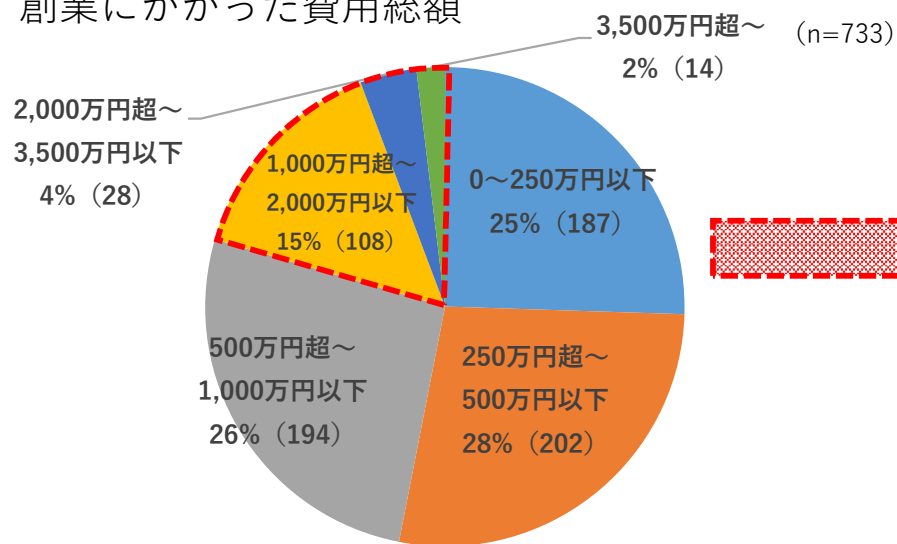
業歴は「2年以上3年未満」(22%)、次いで「3年以上4年未満」(20%)と続く。

業歴については、アンケートに記入された創業年月から下記のとおり区分し、集計。

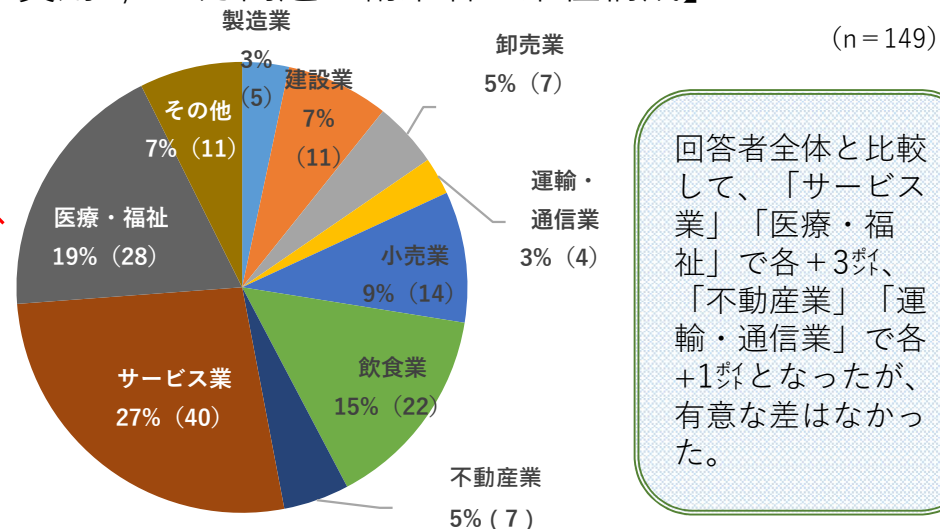
記入された年月日	本集計における業歴
令和5年7月以降	業歴1年未満
令和4年7月～令和5年6月	1年以上2年未満
令和3年7月～令和4年6月	2年以上3年未満
令和2年7月～令和3年6月	3年以上4年未満
令和1年6月～令和2年6月	4年以上5年未満
令和1年5月以前	5年以上

Q 1. 創業時の概要についてお伺いします。

(1) 創業にかかった費用総額



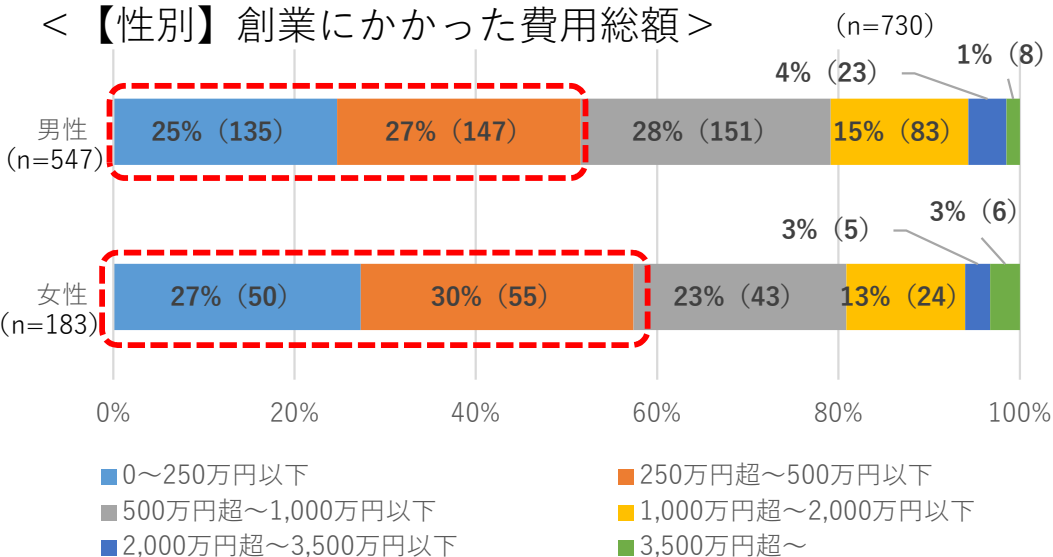
【創業費用1,000万円超の创业者の業種構成】



回答者全体と比較して、「サービス業」「医療・福祉」で各+3割、「不動産業」「運輸・通信業」で各+1割となったが、有意な差はなかった。

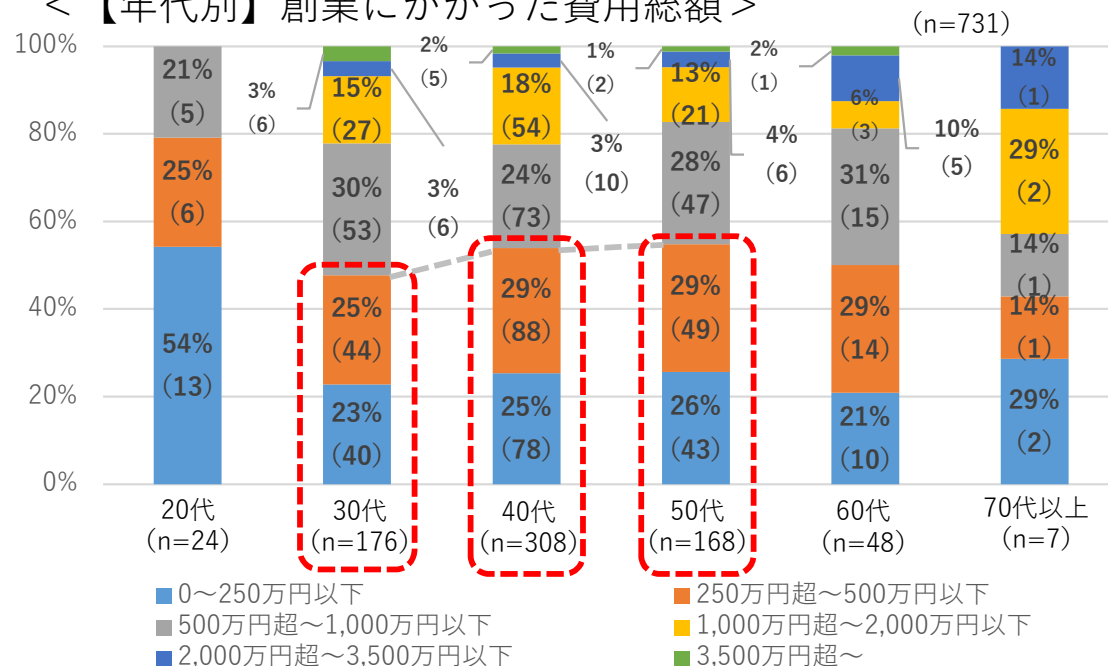
「0~250万円以下」が25%、「250万円超~500万円以下」が28%と500万円以下の比較的少額での創業が5割を超えている。

< 【性別】 創業にかかった費用総額 >



男性に比べ女性は創業費用が少額になる傾向。

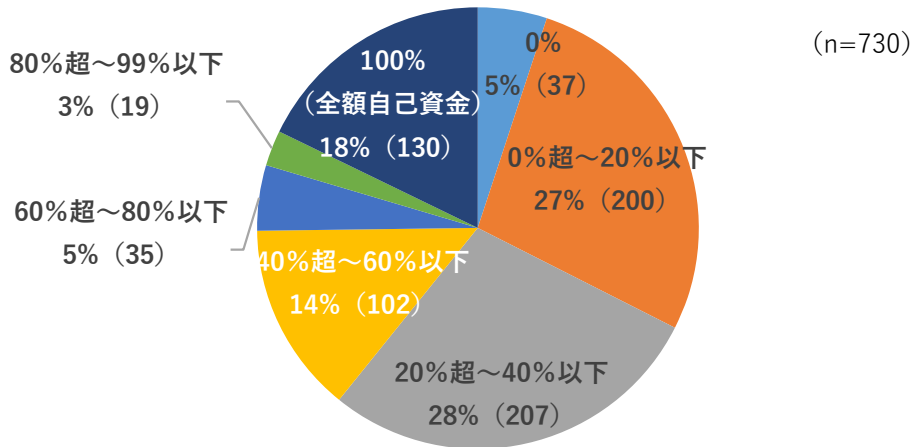
< 【年代別】 創業にかかった費用総額 >



30代~50代については、年代が高くなるほど500万円以下の比較的少額での創業が増加する傾向にある。

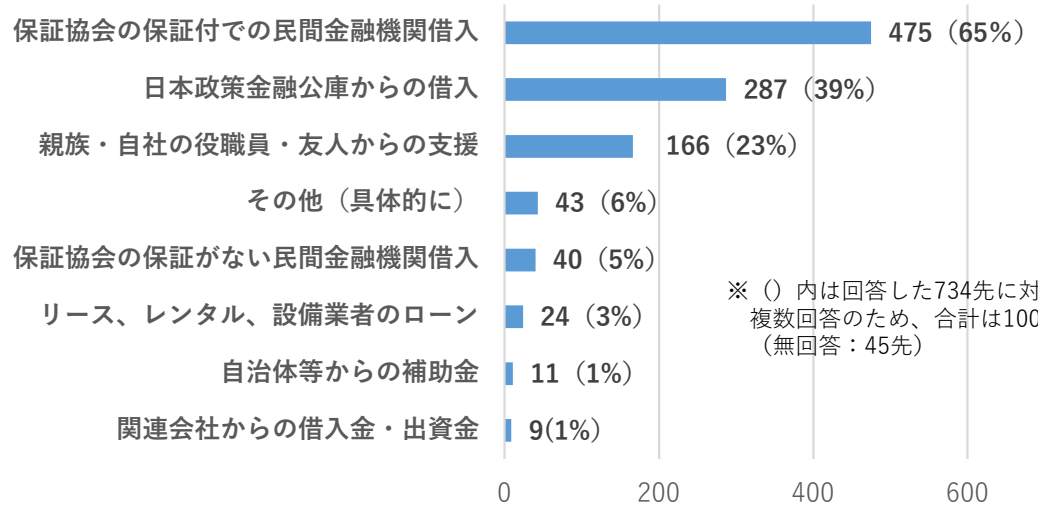
Q 1. 創業時の概要についてお伺いします。

(2) 創業費用総額のうち自己資金の割合

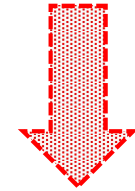


「20%超~40%以下」28%、「0%超~20%以下」27%と続く。

(3) 創業費用のうち、自己資金以外の調達方法 (複数回答)



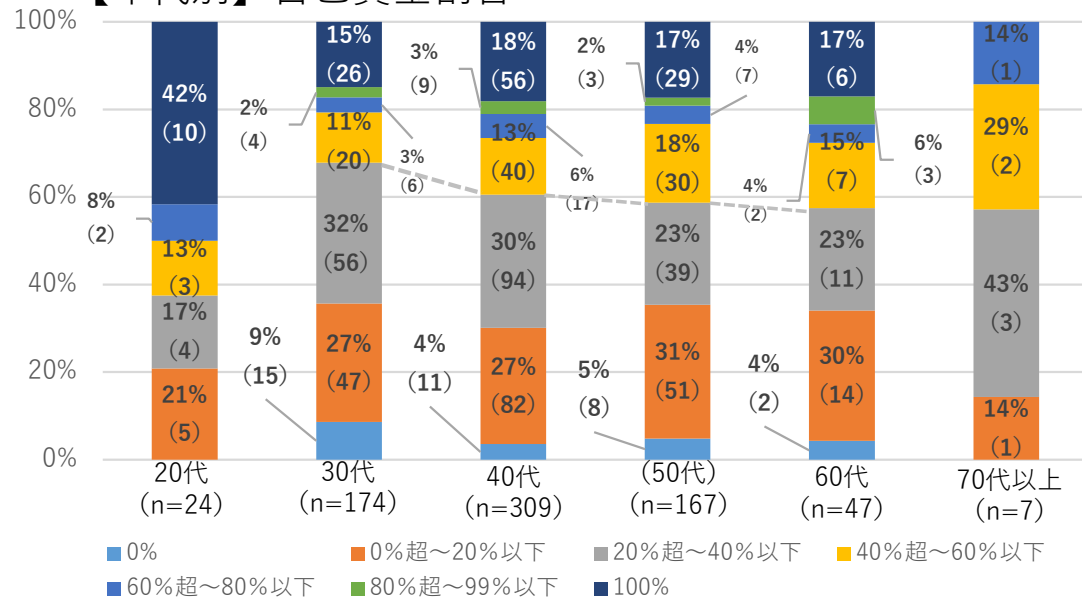
※ () 内は回答した734先に対する割合。
複数回答のため、合計は100%を超える
(無回答：45先)



創業時の借入については、保証協会付融資に加え、日本公庫から調達される事業者も多い。

<【年代別】自己資金割合>

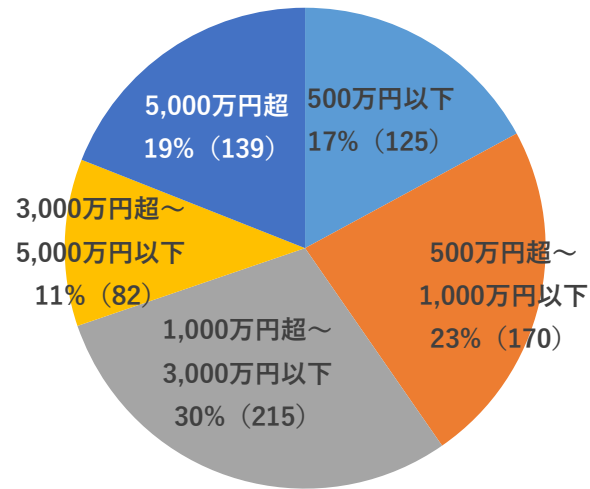
(n=728)



「30代」~「60代」において、若年層ほど自己資金の割合が少ない傾向にある。

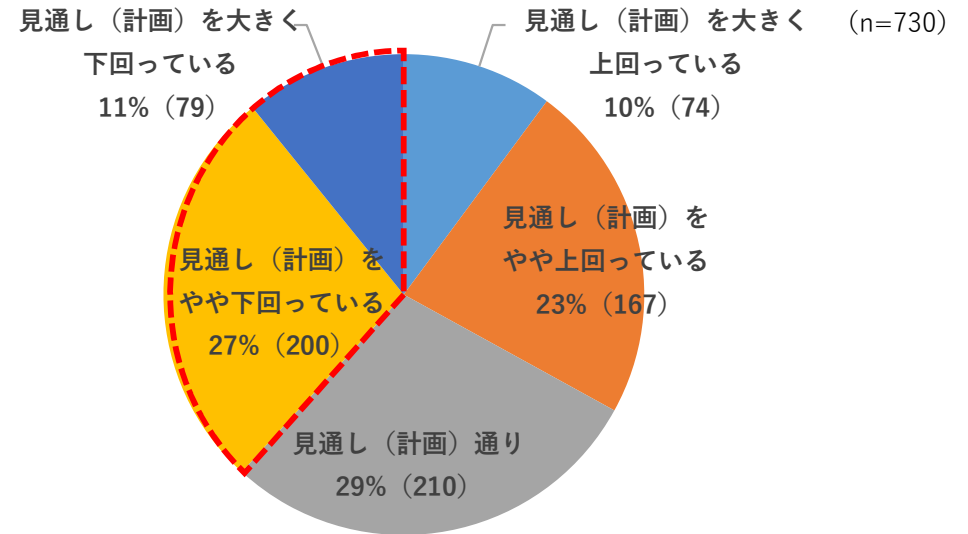
Q 2. 創業後の概要についてお伺いします。

(1) 現在の売上高（創業1年未満の先は、見込み。）
(n=731)



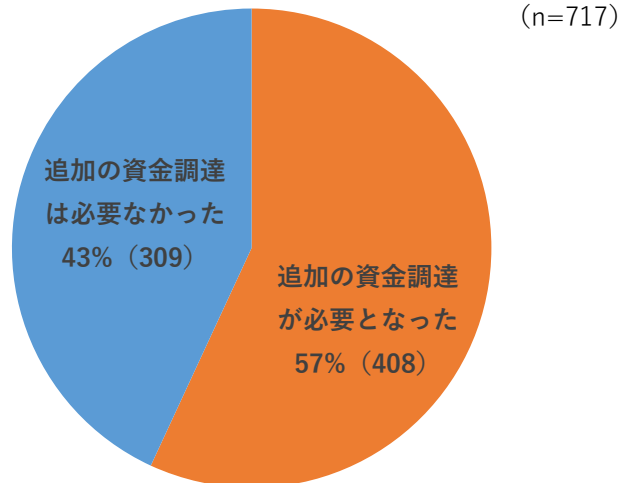
売上規模は「1,000万円超～3,000万円以下」が最も多く、30%を占める。

(2) 創業時の見通し（計画）と比較した現在の収益状況



創業時の見通し（計画）と比較した現在の収益状況は、見通しを下回ったとの回答が約4割となった。

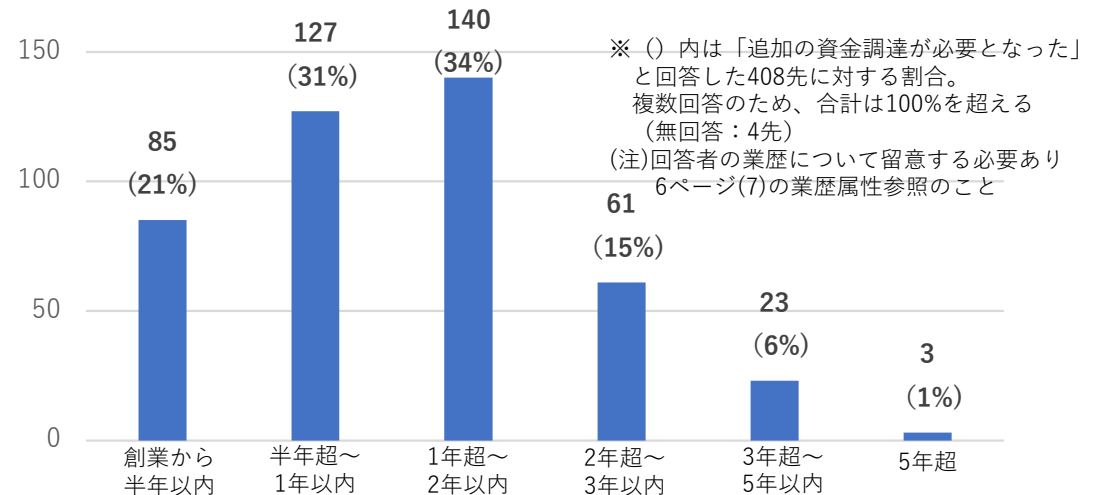
(3) 創業後の追加の資金調達の必要性



創業後に追加資金が必要となった先は、約6割に上る。

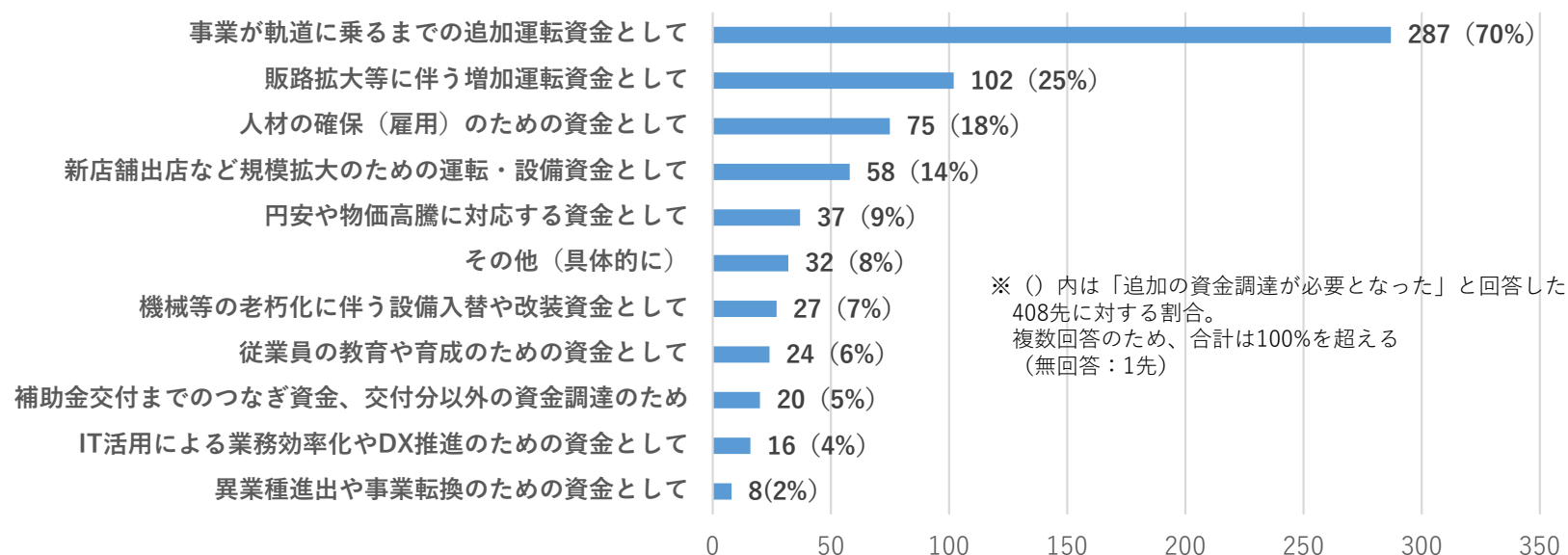
(4) 「追加の資金調達」の必要時期（複数回答）

（「追加の資金調達が必要となった」と回答した先のみ回答）



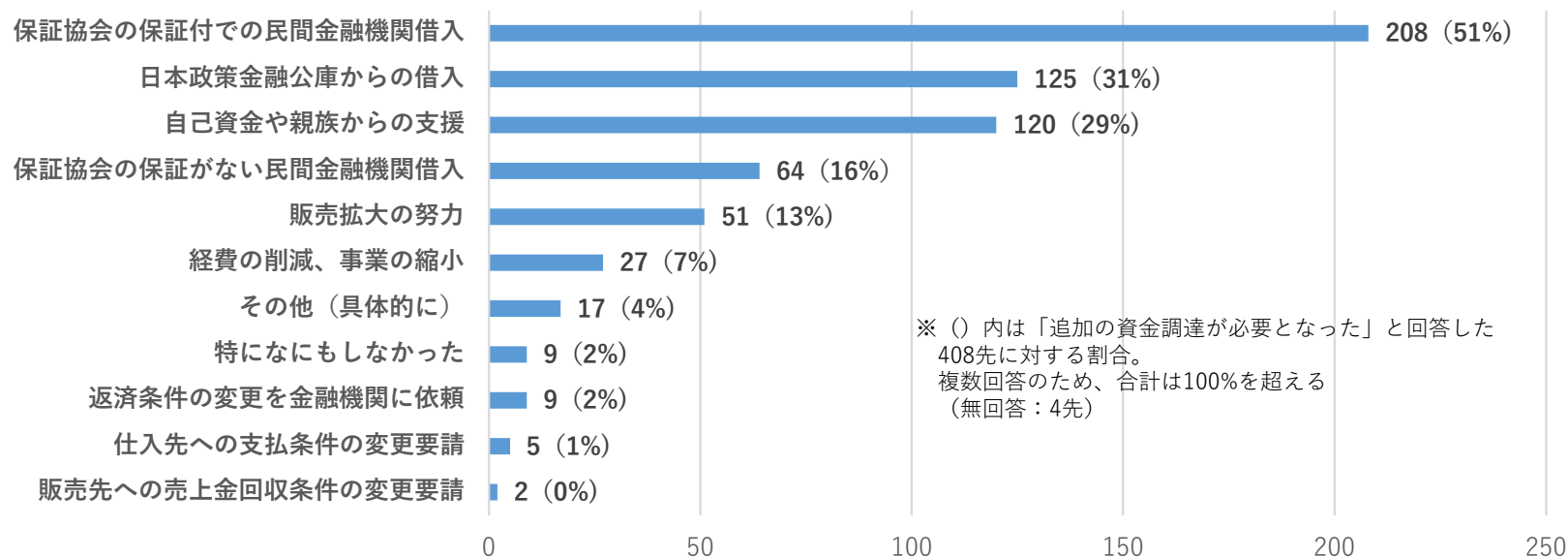
Q 2.創業後の概要についてお伺いします。

(5) 「追加の資金調達が必要となった」理由（複数回答）（「追加の資金調達が必要となった」と回答した先のみ回答）



「事業が軌道に乗るまでの追加運転資金として」が70%と最も多い。
次いで、「増加運転資金」や「規模拡大のための資金」など前向きな資金ニーズも見受けられる。

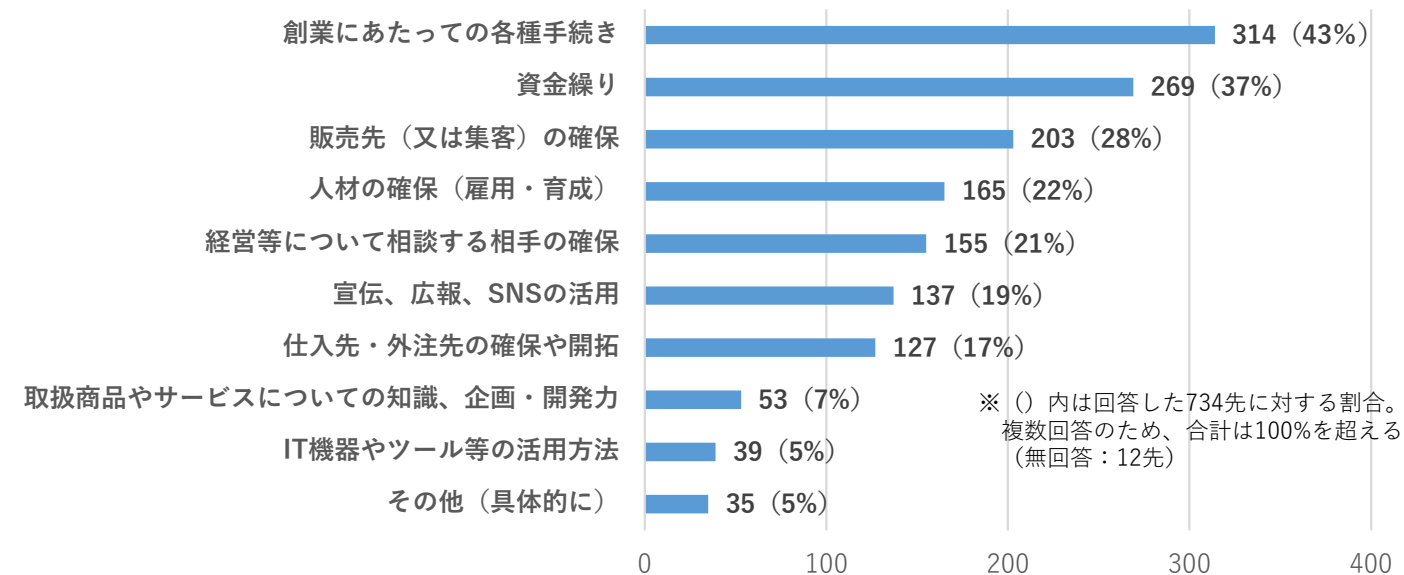
(6) 「追加の資金調達」の手当て（複数回答）（「追加の資金調達が必要となった」と回答した先のみ回答）



追加資金においても、協会付、日本公庫から調達する先が多い。

Q 3. 創業期の課題や必要な支援についてお伺いします。

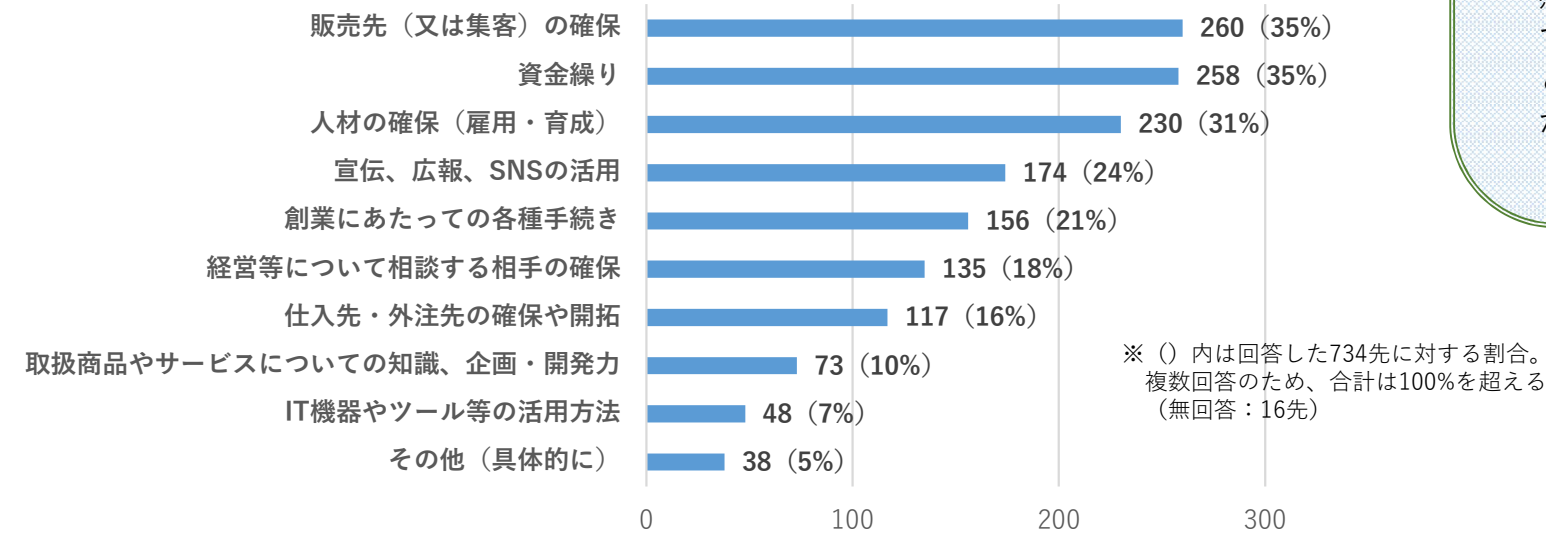
(1) 創業前に苦労した課題等について教えてください。(複数回答)



・創業前後を通じて、資金繰り、および「販売先(又は集客)の確保」(売上確保に関する課題を抱える事業者は多い。

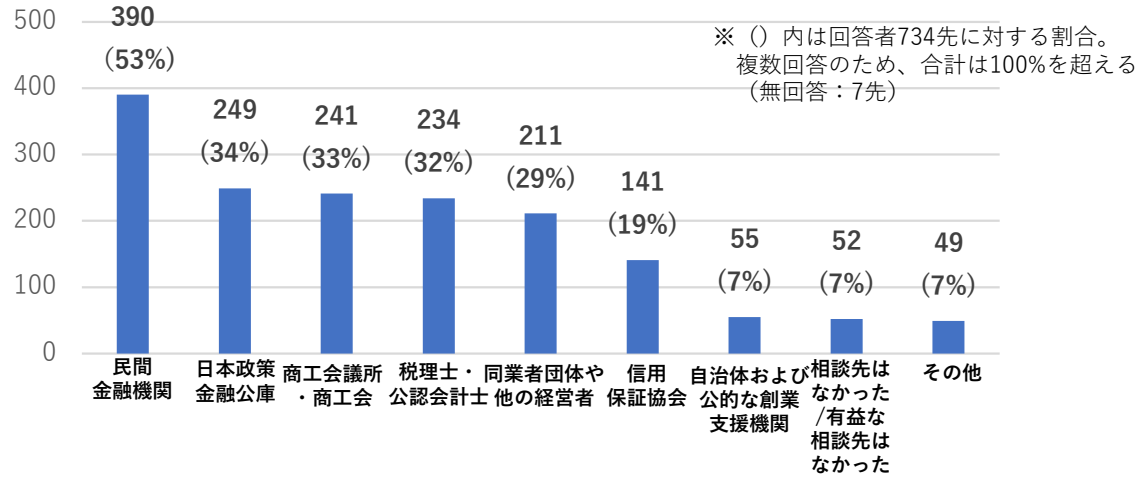
・また、創業にあたっての各種手続き、人材の確保については創業後においても依然として一定数の事業者が課題を感じている。特に、人材の確保については創業後の回答数が増加していることから、昨今の人手不足の問題の影響が大きいことが推察される。

(2) 創業後に苦労した課題等について教えてください。(複数回答)



Q 3. 創業期の課題や必要な支援についてお伺いします。

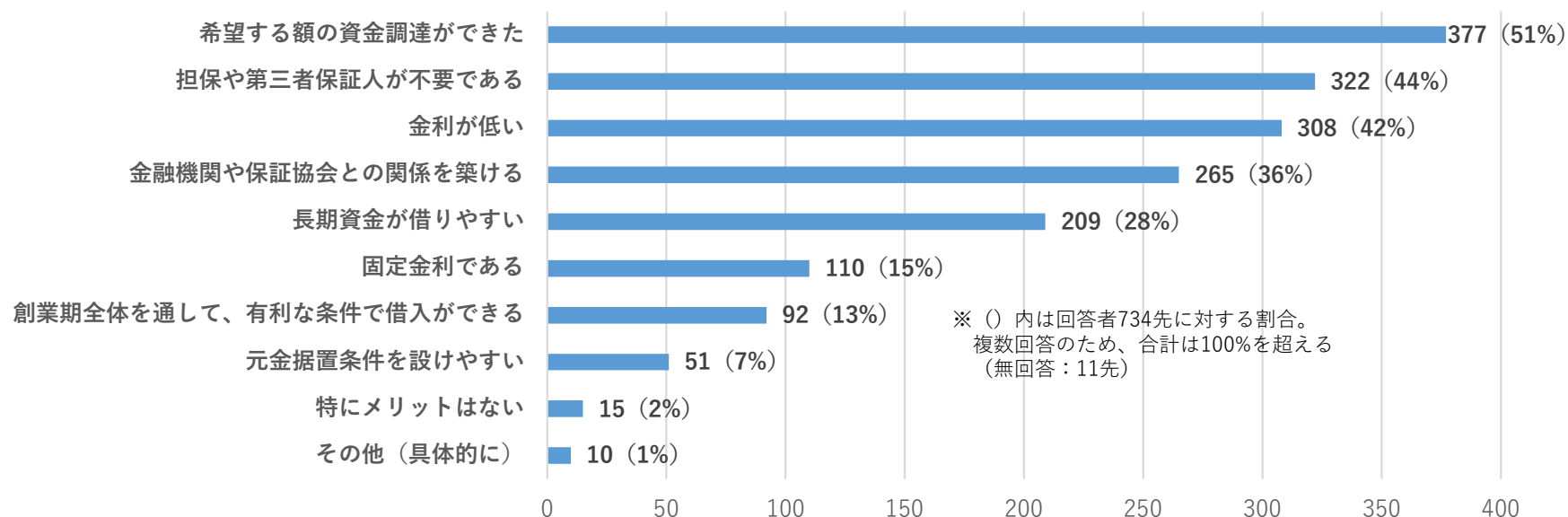
(3) 創業期（創業準備から創業後概ね5年未満の時期）に相談を行った先（複数回答）



相談先は「民間金融機関」(53%)「日本公庫」(34%)など資金調達に関する先が多く、次いで「商工会議所・商工会」(33%)「税理士・公認会計士」(32%)と続く。

Q 4. 当協会の創業支援についてお伺いします。

(1) 当協会の創業に関する保証を利用するにあたってメリットを感じた点（複数回答）



(2) 創業後に当協会に要望するフォローアップ支援（複数回答）

